



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション  
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 浮田 聡  
 (氏名) 井上 卓郎  
 TEL 03-5689-6311  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,506	11.4	134		148		92	
28年3月期	2,249	7.1	248		232		1,531	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.95	11.93	1.5	1.9	5.4
28年3月期	198.72		22.1	2.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,978	6,266	78.5	812.99
28年3月期	7,876	6,136	77.9	796.02

(参考) 自己資本 29年3月期 6,266百万円 28年3月期 6,136百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	234	220	173	1,659
28年3月期	41	132	465	2,288

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		29.9	

(注) 平成29年3月期の配当につきましては、本日(平成29年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,716	68.3	71		78		56		7.26
通期	3,583	42.9	170	26.6	184	23.9	129	40.1	16.73

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,320,400 株	28年3月期	9,320,400 株
期末自己株式数	29年3月期	1,611,918 株	28年3月期	1,611,898 株
期中平均株式数	29年3月期	7,708,496 株	28年3月期	7,708,502 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(損益計算書関係) .....	14
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善等から緩やかな回復基調で推移しており、海外における中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代による経済・貿易政策の不確実性、外国為替市場や資源価格の変動等の不安要素はあるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、公共投資が弱い動きとなり緩やかに減少する中、人手不足に起因する労務単価の高騰や資材価格の上昇基調の影響も継続しており、東京オリンピック等の需要の増加の兆しも見られるものの、厳しい経営環境が続いています。

このような状況下で当社の業績は、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、売上高25億6百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益1億3千4百万円(前期は2億4千8百万円の営業損失)、経常利益1億4千8百万円(前期は2億3千2百万円の経常損失)、当期純利益9千2百万円(前期は15億3千1百万円の当期純損失)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### ①スパンクリート事業

当事業は、売上数量が前年同期比21.6%増加し、売上高は22億2千3百万円(前年同期比12.3%増)と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益3百万円(前期は3億2千9百万円の営業損失)となりました。なお、当事業において減損損失4千8百万円を特別損失に計上しております。

#### ②不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高2億8千2百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益1億3千万円(前年同期比54.0%増)となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は28億3千万円となり、前事業年度末に比べ8千9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6億2千8百万円減少、売上債権が4億8千9百万円増加、たな卸資産が3千7百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は51億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ1億9千1百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が8千3百万円増加、無形固定資産が5千7百万円増加、投資有価証券が5千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は79億7千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は10億3百万円となり、前事業年度末に比べ2千5百万円増加いたしました。これは主に、買掛債務が6千3百万円増加、短期借入金が7千万円減少、未払費用が3千2百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は7億7百万円となり、前事業年度末に比べ5千4百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1億1百万円減少、繰延税金負債が1千5百万円増加、長期預り敷金が3千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は17億1千1百万円となり、前事業年度末に比べ2千9百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は62億6千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億3千万円増加いたしました。これは主に、当期純利益9千2百万円、その他有価証券評価差額金が3千8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.5%(前事業年度末77.9%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比6億2千8百万円減少して16億5千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億3千4百万円(前年同期は4千1百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益9千9百万円、減価償却費6千4百万円、減損損失4千8百万円、仕入債務の増加額6千3百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加額4億8千9百万円等の資金の減少が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億2千万円(前年同期は1億3千2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億7千3百万円(前年同期は4億6千5百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入6千万円等の資金の増加があったものの、短期及び長期借入金の返済による支出2億3千1百万円等の支出が上回ったものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第51期 平成25年3月	第52期 平成26年3月	第53期 平成27年3月	第54期 平成28年3月	第55期 平成29年3月
自己資本比率(%)	79.2	80.9	75.3	77.9	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.2	36.1	29.6	23.9	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.0	—	22.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	98.2	101.8	—	6.9	—

※ 自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 第53期及び第55期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用環境及び企業収益の改善が続き、緩やかな回復に向かう一方、海外における中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱による影響、米国の政権交代による経済・貿易政策の不確実性、外国為替市場や資源価格の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高35億8千3百万円(前年同期比42.9%増)、営業利益1億7千万円(同26.6%増)、経常利益1億8千4百万円(同23.9%増)、当期純利益1億2千9百万円(同40.1%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,003,733	1,374,852
売掛金	474,526	948,398
完成工事未収入金	23,831	39,914
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	60,813	100,795
仕掛品	4,431	2,650
未成工事支出金	—	629
原材料及び貯蔵品	48,546	47,552
前払費用	7,599	22,626
未収入金	5,904	2,218
その他	5,929	5,866
流動資産合計	2,920,316	2,830,506
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,507,909	2,571,339
減価償却累計額	△1,380,444	△1,441,037
建物(純額)	1,127,465	1,130,301
構築物	314,460	314,460
減価償却累計額	△314,024	△314,168
構築物(純額)	435	291
機械及び装置	1,571,901	1,571,901
減価償却累計額	△1,571,526	△1,571,630
機械及び装置(純額)	374	270
車両運搬具	59,475	49,485
減価償却累計額	△59,475	△49,485
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	88,588	88,787
減価償却累計額	△88,588	△88,604
工具、器具及び備品(純額)	0	182
土地	3,052,641	3,052,641
リース資産	960	960
減価償却累計額	△960	△960
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	421	81,348
有形固定資産合計	4,181,338	4,265,036
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	0	1,235
電話加入権	34	34
ソフトウェア仮勘定	12,005	68,505
無形固定資産合計	12,039	69,774

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	717,172	772,852
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20	10
従業員に対する長期貸付金	854	825
長期前払費用	27	21
差入保証金	12,184	11,596
保険積立金	10,004	5,020
その他	12,664	12,678
投資その他の資産合計	762,927	813,004
固定資産合計	4,956,305	5,147,815
資産合計	7,876,622	7,978,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,468	71,238
工事未払金	35,103	67,406
短期借入金	570,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	101,700	101,700
リース債務	1,556	1,556
未払金	62,918	54,406
未払費用	73,288	105,367
未払法人税等	23,222	29,093
未払消費税等	24,666	28,567
未成工事受入金	6,007	4,331
前受金	6,947	5,084
預り金	805	1,393
賞与引当金	30,360	26,680
その他	1,490	7,040
流動負債合計	978,535	1,003,867
固定負債		
長期借入金	254,225	152,525
リース債務	4,799	3,242
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
繰延税金負債	131,804	147,712
長期未払金	3,112	3,112
長期預り敷金	163,230	196,186
固定負債合計	761,953	707,562
負債合計	1,740,488	1,711,429

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金		
資本準備金	1,061,307	1,061,307
その他資本剰余金	2,635,362	2,635,362
資本剰余金合計	3,696,670	3,696,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	55,430	53,993
繰越利益剰余金	△790,942	△697,423
利益剰余金合計	△735,512	△643,430
自己株式	△370,588	△370,594
株主資本合計	5,886,470	5,978,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,996	280,680
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	249,663	288,347
純資産合計	6,136,133	6,266,892
負債純資産合計	7,876,622	7,978,321



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,979,694	2,223,768
不動産事業売上高	269,983	282,909
売上高合計	2,249,677	2,506,677
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	96,842	60,813
当期製品製造原価	1,755,137	1,826,548
当期製品仕入高	3,348	—
合計	1,855,327	1,887,362
製品期末たな卸高	60,813	100,795
製品売上原価合計	1,794,514	1,786,566
不動産事業売上原価	161,039	121,765
売上原価合計	1,955,553	1,908,332
売上総利益	294,123	598,345
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,779	24,096
役員報酬	59,784	47,287
給料及び手当	180,619	172,092
賞与引当金繰入額	11,040	5,980
その他の人件費	68,092	55,984
旅費及び交通費	27,777	11,403
交際費	11,234	5,859
事務費	59,245	51,915
賃借料	24,454	23,340
減価償却費	8,174	81
研究開発費	16,336	15,555
その他	44,523	50,507
販売費及び一般管理費合計	543,065	464,104
営業利益又は営業損失(△)	△248,942	134,241
営業外収益		
受取利息	160	43
有価証券利息	9,177	9,425
受取配当金	5,671	6,496
仕入割引	4,369	2,281
雇用調整助成金	—	4,301
為替差益	3,494	—
雑収入	5,420	4,556
営業外収益合計	28,294	27,104
営業外費用		
支払利息	6,013	4,458
休止固定資産減価償却費	1,905	—
休止固定資産諸経費	3,303	1,927
為替差損	—	5,315
雑損失	433	1,091
営業外費用合計	11,657	12,793
経常利益又は経常損失(△)	△232,304	148,552
特別利益		
固定資産売却益	38,331	—
補助金収入	12,500	—
特別利益合計	50,831	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
減損損失	※ 1,671,171	※ 48,601
その他	6,296	—
特別損失合計	1,677,468	48,601
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,858,941	99,950
法人税、住民税及び事業税	9,874	9,033
法人税等調整額	△336,962	△1,163
法人税等合計	△327,087	7,869
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,531,853	92,081

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成29年3月期 決算短信(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	56,160	94,246	150,407	△370,588	6,772,389
当期変動額									
剰余金の配当							△38,542	△38,542	△38,542
当期純損失(△)							△1,531,853	△1,531,853	△1,531,853
土地再評価差額金の取崩							684,477	684,477	684,477
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加					1,009	△1,009	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,740	1,740	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					△730	△885,189	△885,919		△885,919
当期末残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	55,430	△790,942	△735,512	△370,588	5,886,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	268,379	680,641	949,020	7,721,410
当期変動額				
剰余金の配当				△38,542
当期純損失(△)				△1,531,853
土地再評価差額金の取崩				684,477
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加				-
買換資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,382	△672,973	△699,356	△699,356
当期変動額合計	△26,382	△672,973	△699,356	△1,585,276
当期末残高	241,996	7,667	249,663	6,136,133

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成29年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	55,430	△790,942	△735,512	△370,588	5,886,470
当期変動額									
当期純利益						92,081	92,081		92,081
自己株式の取得								△6	△6
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,437	1,437	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					△1,437	93,518	92,081	△6	92,075
当期末残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	53,993	△697,423	△643,430	△370,594	5,978,545

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	241,996	7,667	249,663	6,136,133
当期変動額				
当期純利益				92,081
自己株式の取得				△6
買換資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,683	—	38,683	38,683
当期変動額合計	38,683	—	38,683	130,758
当期末残高	280,680	7,667	288,347	6,266,892

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,858,941	99,950
減価償却費	177,522	64,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	460	△3,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△350	—
受取利息及び受取配当金	△5,831	△6,539
有価証券利息	△9,177	△9,425
支払利息	6,013	4,458
為替差損益(△は益)	△3,494	5,315
固定資産売却損益(△は益)	△38,331	—
補助金収入	△12,500	—
減損損失	1,671,171	48,601
売上債権の増減額(△は増加)	52,318	△489,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,291	△37,837
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,014	△1,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,071	63,072
長期未払金の増減額(△は減少)	△40,622	—
その他	35,715	26,504
小計	19,156	△237,046
利息及び配当金の受取額	14,991	15,951
利息の支払額	△5,542	△4,271
法人税等の支払額	△6,068	△9,546
法人税等の還付額	20,464	—
役員退職慰労金の支払額	△1,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,501	△234,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	700	75
有形固定資産の取得による支出	△229,297	△211,469
有形固定資産の売却による収入	66,337	—
無形固定資産の取得による支出	△56,143	△47,036
長期貸付けによる支出	—	△1,500
長期貸付金の回収による収入	4,408	1,529
長期預り敷金の返還による支出	△21,972	△27,259
長期預り敷金の受入による収入	38,928	60,216
保険積立金の解約による収入	—	4,984
その他	64,805	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,233	△220,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	570,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△890,000	△130,000
長期借入金の返済による支出	△101,700	△101,700
自己株式の取得による支出	—	△6
配当金の支払額	△38,508	△494
リース債務の返済による支出	△5,411	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,620	△173,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,281	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△554,072	△628,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,805	2,288,733
現金及び現金同等物の期末残高	2,288,733	1,659,852

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 33年～43年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,004千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※ 減損損失

I 前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業 及び共用資産	工具、器具及び備品	9,725
		リース資産	6,245
		ソフトウェア	44,220
		その他	6,768
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	156,226
		機械及び装置	219,237
		土地	1,038,098
		その他	190,649
合計			1,671,171

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度の業績及び今後の事業環境の変化を勘案したところ、スパンクリート事業については前事業年度及び当事業年度と2期連続の営業損失を計上しているため、今後の事業計画を見直した結果、当事業年度においてスパンクリート事業及び共用資産に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、減損損失として16億7千1百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

II 当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	建物	682
		構築物	9,667
		工具、器具及び備品	729
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	663
		構築物	969
		機械及び装置	27,822
		車両運搬具	6,599
		工具、器具及び備品	1,464
合計			48,601



当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、収益性の低下が見込まれる当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

スパンクリート事業……………建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を中心として、その製造・販売の事業を行っております。

不動産事業……………オフィスの賃貸業を手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

なお、当事業年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために、全ての費用項目の配分方法を見直し変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「スパンクリート事業」のセグメント利益が15,213千円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が同額減少しております。

また、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

セグメント負債に関しましては、負債をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント利益が、「不動産事業」で1,939千円増加し、全社費用が65千円減少しております。

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成29年3月期 決算短信(非連結)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,694	269,983	2,249,677	—	2,249,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,979,694	269,983	2,249,677	—	2,249,677
セグメント利益又は損失(△)	△324,680	79,762	△244,917	△4,024	△248,942
セグメント資産	1,672,838	3,153,558	4,826,397	3,050,224	7,876,622
その他の項目					
減価償却費	81,497	92,000	173,498	4,024	177,522

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,223,768	282,909	2,506,677	—	2,506,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,223,768	282,909	2,506,677	—	2,506,677
セグメント利益	3,910	130,330	134,241	—	134,241
セグメント資産	2,241,332	3,195,771	5,437,103	2,541,218	7,978,321
その他の項目					
減価償却費	0	64,080	64,080	81	64,162

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	796.02円	812.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△198.72円	11.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	11.93円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,531,853	92,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,531,853	92,081
期中平均株式数(株)	7,708,502	7,708,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	11,957
(うちストックオプション(株))	(－)	(11,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式12,000株。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。